

埼玉県・本社移転企業調査（2014 年～2023 年）**過去 10 年間の転入超過数、埼玉県が全国 2 位****～ 2023 年単年でも埼玉県は 2 位だが、3 位の千葉県と僅差 ～****はじめに**

アフターコロナ時代の到来を機に、景気の回復が期待されてはいたが、物価高や人手不足、地政学的リスクの高まりなど、とりわけ中小企業を取り巻く環境は依然厳しい。こうしたなか、コロナ禍を機にリモートワークが普及したことで、本社をはじめ事業所の設置や移転に関する考え方は従前に比べ大きく変化している。各種コスト高が進む昨今、賃料など間接経費の削減を目的としたオフィス移転の動きは、今後増えていく可能性がある。

帝国データバンク大宮支店は、2014 年から 2023 年の 10 年間で都道府県をまたぐ本社所在地の移転（転入・転出）状況を、企業概要データベース「COSMOS2」（147 万社収録）等から抽出。本社移転増減の都道府県別ランキングを作成し、あわせて、埼玉県の転入・転出企業数の推移、および、2023 年単年の転入元や転出先、さらには業種、年商規模別の分析を行った。

※本分析に用いるデータは、帝国データバンク保有の企業概要ファイル COSMOS2（2014 年～2023 年）をベースに、移転について確認できた年を企業移転（転入/転出）のタイミングとして扱っている。また、ここでいう本社所在地は、本社機能を有する事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある。

調査結果（要旨）

1. 2014 年から 2023 年の 10 年間に、他の都道府県から埼玉県へ転入した企業は 2098 社、埼玉県から他の都道府県に転出した企業は 1560 社判明。転入超過数は 538 社となり、全国ランキングでは神奈川県に次いで 2 位。2023 年単年の転入超過数は埼玉県が 29 社で 2 位。
2. 各年でみると、埼玉県の転入超過数で最も多かったのは 2021 年の 111 社。最少は 2023 年の 29 社。ここ 2 年で大幅に減少。
3. 2023 年に埼玉県へ転入した企業の転入元は東京都が 159 社（前年比 24 社減）で最多。転出先も東京都が 109 社（同 5 社増）で最多となった。
4. 2023 年に埼玉県へ転入した企業を業種別にみると、最も多かったのはサービス業で 52 社（前年比 12 社減）。転出企業もサービス業が 45 社（同 12 社増）で最多。
5. 2023 年に埼玉県へ転入した企業の年商規模別では、最も多かったのが「1 億円未満」で 86 社（前年比 12 社減）。転出企業は「1～10 億円未満」が 72 社（同 10 社増）で最多。

1. 都道府県別転入超過数ランキング ～埼玉県は全国 2 位

2014 年から 2023 年の 10 年間で、実質本社を移転したことが判明した企業は全国で 2 万 484 社を数えた。当該都道府県へ転入した企業数から、他都道府県に転出した企業数を差し引いた数（転入超過数）を都道府県別上位順に並べたのが下の表。

転入超過数が最も多かったのが神奈川県で、転入 2525 社に対し転出 1917 社、転入超過数は 608 社だった。2 位は埼玉県で転入 2098 社に対し転出 1560 社で同 538 社。以降、3 位は千葉県で同 306 社、4 位は兵庫県で同 172 社、5 位は茨城県で同 105 社と続いた。

23 位の岡山県までが転入超過。上位をみると、概ね東京都を除く関東圏が多いものの、大都市圏ではないいわゆる地方の県でも一部ランクインしたところがあった。24 位の京都府は転入と転出の数が同じ。25 位の石川県と宮崎県からは転出超過。転出超過は北陸や甲越、中国、九州の地区で多くみられ、下位は北海道（▲82 社、45 位）、大阪府（▲553 社、46 位）、東京都（▲1256 社、47 位）となった。

2023 年単年の転入超過数は、神奈川県が 77 社でトップ。2 位が埼玉県で 29 社、3 位は千葉県で 27 社。同転出超過数は、東京都が▲170 社で最多。2 番目が大阪府で▲41 社、3 番目が新潟県で▲12 社となった。

都道府県別本社移転の増減（転入超過数）ランキング（2014～2023 年累計）

順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入－転出)	順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入－転出)	順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入－転出)
1	神奈川県	2,525	1,917	608	17	秋田県	50	36	14		青森県	42	54	▲12
2	埼玉県	2,098	1,560	538	18	徳島県	39	30	9	33	富山県	61	73	▲12
3	千葉県	1,452	1,146	306	19	和歌山県	72	65	7		鹿児島県	69	81	▲12
4	兵庫県	939	767	172		高知県	34	27	7	36	鳥取県	28	44	▲16
5	茨城県	386	281	105	21	岩手県	64	60	4		山形県	43	61	▲18
6	福岡県	565	488	77	22	福島県	147	144	3	37	島根県	39	57	▲18
7	奈良県	256	182	74	23	岡山県	142	141	1	39	佐賀県	116	137	▲21
8	長野県	183	115	68	24	京都府	424	424	0	40	大分県	61	84	▲23
9	沖縄県	128	83	45		石川県	77	78	▲1	41	香川県	68	99	▲31
10	静岡県	285	245	40	25	宮崎県	73	74	▲1	42	長崎県	53	85	▲32
11	群馬県	229	192	37	27	熊本県	102	106	▲4	43	愛知県	616	669	▲53
12	岐阜県	241	210	31	28	福井県	53	58	▲5	44	広島県	164	225	▲61
13	栃木県	225	195	30	29	山梨県	112	119	▲7	45	北海道	167	249	▲82
14	宮城県	218	189	29	30	三重県	156	164	▲8	46	大阪府	1,512	2,065	▲553
15	滋賀県	198	174	24	31	山口県	104	113	▲9	47	東京都	5,685	6,941	▲1,256
16	愛媛県	81	65	16	32	新潟県	102	112	▲10		全国合計	20,484	20,484	0

2023 年単年の転入超過数・転出超過数上位 5 都道府県

順位	都道府県	転入	転出	転入超過数	順位	都道府県	転入	転出	転入超過数
1	神奈川県	271	194	77	43	佐賀県	11	19	▲8
2	埼玉県	195	166	29	44	愛知県	65	75	▲10
3	千葉県	152	125	27	45	新潟県	8	20	▲12
4	福岡県	73	54	19	46	大阪府	155	196	▲41
5	茨城県	42	24	18	47	東京都	561	731	▲170
	}	}	}	}		全体	2,114	2,114	0

2. 埼玉県の年別推移 ～2023 年の転入超過数は 29 社とここ 10 年で最少

2014 年から 2023 年の 10 年間で埼玉県へ転入した企業は 2098 社判明。2014 年から各年でみると、埼玉県へ転入した企業が最も多かったのは 2021 年の 259 社で、最も少なかったのは 2019 年の 187 社だった。

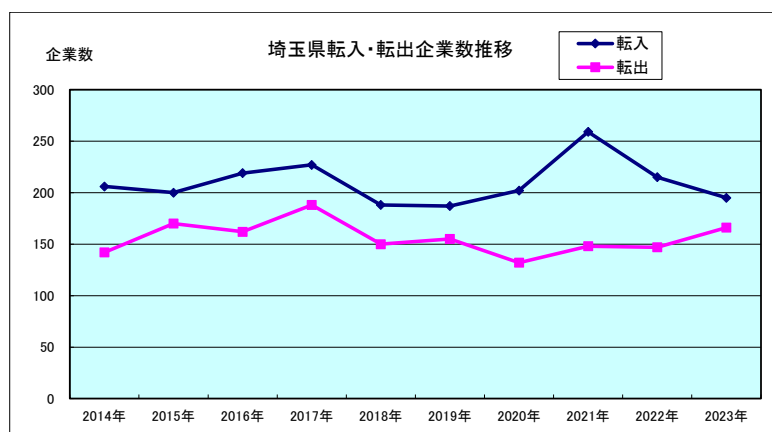
他方、埼玉県から転出した企業は 10 年間で 1560 社判明。転出企業が最も多かったのは 2017 年の 188 社で、最も少なかったのが 2020 年の 132 社だった。

そして、この 10 年間で最も転入超過数が多かったのは 2021 年の 111 社。最も少なかったのは 2023 年の 29 社。2014 年以降 2 ケタでの推移が続き、下のグラフに示したように転入数と転出数との差（転入超過数）は小幅な状態で進んでいた。2017 年から 2019 年は 3 年続けて 30 社台となったが、2020 年になってその差は拡大して 70 社となり、2021 年はさらにその差が拡大して転入超過数は 3 ケタとなる 111 社を記録。しかし、以降転入超過数は大きく減少に転じ、2023 年はここ 10 年で最も低い 29 社と 30 社を割り込んだ。

コロナ真只中ともいえる 2021 年は転入超過数が 111 社となったが、それから 2 年が経過してその数は大幅に減少した。

年別本社移転社数

判明年	転入	転出	転入超過数 (転入－転出)
2014年	206	142	64
2015年	200	170	30
2016年	219	162	57
2017年	227	188	39
2018年	188	150	38
2019年	187	155	32
2020年	202	132	70
2021年	259	148	111
2022年	215	147	68
2023年	195	166	29
計	2,098	1,560	538



3. 2023 年単年、転入元・転出先 ～東京都が圧倒的多数を占める

2023 年に埼玉県へ転入した企業 195 社のうち、転入元で最も多かったのは東京都の 159 社（前年比 24 社減）。次いで、神奈川県 11 社（同 6 社増）、群馬県 5 社（同 3 社増）、千葉県 4 社（同 4 社減）が続いた。

埼玉県から転出した企業 166 社のうち、転出先で最も多かったのも東京都で 109 社（前年比 5 社増）。次いで、千葉県 12 社（同 2 社増）、神奈川県 8 社（同 ±0 社）、群馬県 5 社（同 1 社減）が続いた。転入元、転出先とも圧倒的に東京都が多く、ほか関東圏内での移転が多かった。

		埼玉県 へ転入					埼玉県 から転出		
		2022年	2023年	前年比			2022年	2023年	前年比
1	東京都	183	159	▲ 24	1	東京都	104	109	5
2	神奈川県	5	11	6	2	千葉県	10	12	2
3	群馬県	2	5	3	3	神奈川県	8	8	0
4	千葉県	8	4	▲ 4	4	群馬県	6	5	▲ 1
5	新潟県	3	3	0	5	栃木県	4	4	0
6	宮城県	1	2	1	6	大阪府	2	3	1
7	沖縄県	2	1	▲ 1	6	静岡県	1	3	2
7	宮崎県	0	1	1	6	茨城県	5	3	▲ 2
7	福岡県	1	1	0	6	福島県	2	3	1
7	香川県	0	1	1	6	北海道	0	3	3

4. 2023 年単年、業種別 ～転入・転出ともにサービス業が最多

同じく、2023 年に埼玉県へ転入した企業 195 社を業種別にみると、サービス業が 52 社（前年比 12 社減）で最多となった。次いで、卸売業 40 社（同 18 社減）、建設業 38 社（同 4 社増）、製造業 30 社（同 6 社増）が続いた。

埼玉県から転出した企業 166 社では、サービス業が 45 社（前年比 12 社増）で最多。次いで、建設業 32 社（同 2 社減）、卸売業 21 社（同 9 社減）、製造業 21 社（同 2 社減）が続いた。

		埼玉県 へ転入					埼玉県 から転出		
		2022年	2023年	前年比			2022年	2023年	前年比
1	サービス業	64	52	▲ 12	1	サービス業	33	45	12
2	卸売業	58	40	▲ 18	2	建設業	34	32	▲ 2
3	建設業	34	38	4	3	卸売業	30	21	▲ 9
4	製造業	24	30	6	3	製造業	23	21	▲ 2
5	小売業	19	19	0	5	不動産業	12	19	7
6	不動産業	7	10	3	6	運輸・通信業	5	14	9
7	運輸・通信業	8	5	▲ 3	7	小売業	9	10	1
8	その他	1	1	0	8	その他	1	4	3

5. 2023 年単年、年商規模別 ～転入・転出とも小規模企業が多数

最後に、2023 年に埼玉県へ転入した企業 195 社を年商規模別にみると、「1 億円未満」が 86 社（前年比 12 社減）で最多、「1～10 億円未満」が 78 社（同 14 社減）で続き、この 2 区分で大半を占めた。

一方、埼玉県から転出した企業 166 社では、「1～10 億円未満」72 社（前年比 10 社増）で最多、「1 億円未満」が 69 社（同 11 社増）で続き、こちらもこの 2 区分がほとんどであった。

	埼玉県	へ転入				埼玉県	から転出		
		2022年	2023年	前年比			2022年	2023年	前年比
1	1億円未満	98	86	▲ 12	1	1-10億円未満	62	72	10
2	1-10億円未満	92	78	▲ 14	2	1億円未満	58	69	11
3	10-100億円未満	19	27	8	3	10-100億円未満	22	21	▲ 1
4	100億円以上	5	4	▲ 1	4	100億円以上	5	3	▲ 2

売上高「1 億円未満」には未詳分を含む

まとめ

埼玉県の過去 10 年（2014 年～2023 年）における転入企業は 2098 社、転出企業は 1560 社あったことが判明し、転入超過数は 538 社で全国 2 位となった。今から 2 年前となる 2022 年時の調査（2012 年～2021 年の 10 年間で調査開始（2012 年）以来初めてトップの座を神奈川県に譲り、今回で 3 年連続の 2 位ではあったが、依然として全国トップクラスに位置していることに変わりはなく、埼玉県が他の都道府県から魅力的な地域と映っていることは想像に難くない。埼玉県は、人口や企業数が元々多いことに加え、交通インフラが充実し、都内に比べ地価が安い。また、自然災害も比較的少ないなど、企業誘致上のメリット、ポテンシャルの非常に高い県として知られている。ただ、今回調査の結果をみると、2023 年単年では転入超過数が神奈川県から大きく離れた一方、埼玉県の次に来た千葉県とは僅差に詰まっており、埼玉県が以前のような絶対優位といったポジションではなくなっている現状がみて取れる。

一般に、経済環境が悪化すると経費削減の動きを強めるため、賃料や物価の高い東京都から他の地域に流れ込んでくる傾向はある。逆に、景気が良くなるとこれとは反対の動きが表面化する。ただ、コロナ禍を機にオフィスや事業所に対する考え方そのものが大きく変貌しており、1 月に発生した能登半島地震などの影響で、自然災害も本社移転を考える際の重要なファクターとなりうる。今後は、景況感だけでなく様々な要因が本社移転の結果に大きく作用してくることになるであろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 梅林
 TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。